

令和7年1月17日

報道機関各位

長岡市財務部財政課長



## 物価高騰対応重点支援給付金および雪害対策経費 総額15億円を1月17日付で専決処分

長岡市は、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給および今冬の降雪に対応するための道路除雪に係る経費として総額約15億円を本日1月17日付で専決処分により予算措置しました。

引き続き、物価高騰による市民生活や地域経済へのさまざまな影響を的確に把握して、機動的に対応するとともに、雪害対策に全力で取り組み、市民生活の安全と安心の確保を図ってまいります。

### 専決処分の概要

一般会計 補正額 15億147万7千円

補正後の一般会計予算額  
1,420億3,161万7千円

#### 【内容】

1 物価高騰対応重点支援給付金 9億6,147万7千円

※詳細は別紙のとおり

2 道路除雪費（除雪業務委託料など） 5億4千万円

#### 《参考：道路除雪費予算状況》

一般会計 当初予算額	25億7,596万円
補正予算額（1月17日専決）	5億4,000万円
計	31億1,596万円

#### 問い合わせ

- ・ 予算について : 財務部財政課 小熊 TEL 0258-39-2209
- ・ 物価高騰対応重点支援給付金について : 福祉保健部福祉総務課 杉本 TEL 0258-39-2217
- ・ 道路除雪について : 土木部道路管理課 桜井 TEL 0258-39-2232

令和7年1月17日

報道機関各位

長岡市福祉保健部福祉総務課長



## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 物価高騰対応重点支援給付金を支給

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を支給するとともに、そのうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり2万円を加算して支給します。

### 物価高騰対応重点支援給付事業

#### 1 支給対象と支給額

住民税非課税世帯 約28,000世帯

- ・令和6年12月13日時点の世帯において、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税の世帯
- ・支給額：3万円/世帯

※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり2万円を加算  
こども加算対象世帯：約1,500世帯（約2,400人）

#### 2 支給方法

3月中旬から対象世帯へ案内文書を送付し、4月上旬から順次、支給します。

#### 3 補正予算額

9億6,147万7千円（1月17日付け専決処分）※財源は全額、国の交付金

#### 4 給付金に関する問い合わせ

2月末から長岡市給付金専用コールセンターを開設予定

（TEL：0258-39-2347、平日8：30～17：15）

（開設までの間は、音声メッセージが流れます）

問い合わせ：福祉総務課 杉本  
TEL0258-39-2217